

2018年9月20日

大学専任教職員、任期制教員 各位

高等教育推進センター長・研究助成審査評価委員会委員長  
豊原 法彦

2019年度高等教育推進センター共同研究助成の公募について

標記の研究助成を下記の通り募集いたします。

記

応募期間 : 2018年9月26日(水)～2018年10月31日(水)

申請手続 : 申請書をOutlookパブリックフォルダ「5. 様式・フォーム」→  
「19. 高等教育推進センター【様式】」よりダウンロードしてください。  
申請書に必要事項を入力し押印の上、原本を高等教育推進センターへご提出ください。  
あわせて、作成したファイルを電子メールにて、HighEdu-Research@kwansei.ac.jp宛  
に送付ください。

助成額 : 年間50万円以内

採択件数 : 2件程度(採択の通知は11月末までに行う。)

※研究代表者は、同じ研究テーマで学内外の研究費補助のある総合研究や共同研究などの研究助成を受けていないこと。他の研究助成と研究内容も重複していないこと。

※特定の学部、センター、研究所等の教職員のみで構成する共同研究は対象外とします。

※大学院生・大学院研究員を共同研究者として加えることが可能です。

なお、募集要項については次頁をご参照下さい。

以上

(事務局)

高等教育推進センター 担当：中野・森本

電 話：0798-54-7420 (内線61-31313)

E-mail：HighEdu-Research@kwansei.ac.jp

2019年度高等教育推進センター共同研究助成募集要項

I 募集分野

1. 高等教育（主として教育改革、教育力向上に関する研究）

- ①学生調査、IR等に関する研究
- ②アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等に関する研究
- ③初年次教育に関する研究
- ④大学評価に関する研究
- ⑤FD・SDの動向
- ⑥高等教育のグローバル化、他国の高等教育制度に関する研究
- ⑦アクティブ・ラーニングに関する研究
- ⑧先端的な教授法に関する研究

2. 教育工学（主としてICTキャンパスに関する研究）

- ①LUNA（LMS）に関する運用と開発に関する研究
- ②eポートフォリオ、ポータルサイト等ICTキャンパスに関する研究
- ③教育の情報化に関する研究
- ④コンピューターの有効利用に関する研究
- ⑤e-learning、遠隔授業に関する研究

II その他の要件

1. 研究期間は1年間とし、継続はしない。研究は3名以上のチームとする。
2. 研究代表者は、専任教職員（教育技術主事含む）、任期制教員であること。
3. 共同研究者は、専任教職員、任期制教員のほか、本学の非常勤講師、大学院学生、研究員とする。必要に応じて他大学の教職員、学外の有識者を加えることができる。ただし、専任教職員・任期制教員以外の人数はその人数を超えないこと。
4. 助成額は50万円を上限とする。なお、研究代表者は、同じ研究テーマで学内外の研究費補助のある総合研究や共同研究などの研究助成を受けていないこと。他の研究助成と研究内容も重複していないこと。
5. 研究期間終了後、研究代表者名で共同研究助成報告書を提出すること。共同研究助成報告書は3,000字程度とし、提出期限等は別途指定する。また、提出された報告書は活動報告として高等教育推進センターホームページ等に掲載する。
6. 共同研究助成報告書とは別に、研究期間終了後1年以内に、共同研究者全員の共著として研究成果を必ずセンター紀要『関西学院大学高等教育研究』、または、学外の学術雑誌に公表すること。ただし、『関西学院大学高等教育研究』に掲載する場合は、研究論文、研究ノート、実践研究報告のいずれかとし、原稿の提出期限は、研究期間終了後3ヶ月以内とする。なお、主な執筆者は研究代表者でなければならない。
7. 学外の学術雑誌への投稿、学会報告、講演会・シンポジウム等を行う場合は、高等教育推進センターの研究助成を受けたことを明示するとともに、その都度報告をセンターに行うこと。
8. 全学的な研究であること。特定の学部やセンター、研究所に関わる研究分野は対象外とする。また特定の学部等の教職員のみで構成される研究についても対象外とする。
9. 研究費の使途については、各費目は、研究助成金額の50%を超えてはならない。また海外出張経費には使用できない。購入した図書、備品、用品は、センターに帰属する。

以上